

運用実績

基準価額

11,070円

前月末比

+150円

純資産総額

9.82億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

| ファンド | 金額 | 比率 |
|--|-----|-------|
| スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用) | 480 | 48.9% |
| SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用) | 455 | 46.4% |
| 現金等 | 46 | 4.7% |

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

| 設定来 | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|----|
| 10.70% | 1.37% | -1.03% | 11.41% | 17.92% | 12.28% | - |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

| 決算期 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | - | - | 設定来累計 |
|-----|-----------|-----------|-----------|---|---|-------|
| 決算日 | 2022/4/25 | 2023/4/25 | 2024/4/25 | - | - | |
| 分配金 | 0円 | 0円 | 0円 | - | - | |

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

14,544円

前月末比

421円

資産別構成比率

株式 98.1%

現金等 1.9%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

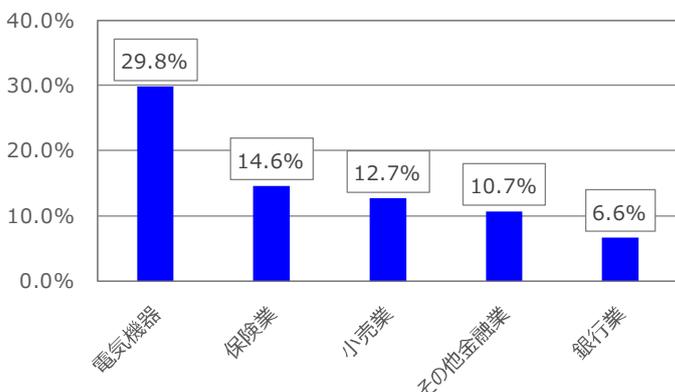
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

| 設定来 | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 |
|--------|-------|-------|--------|--------|--------|----|
| 45.44% | 2.98% | 8.12% | 28.50% | 43.05% | 48.33% | - |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

| 銘柄名 | 業種 | 比率 |
|---------------------|--------|-------|
| 1 セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | 10.2% |
| 2 オリックス | その他金融業 | 10.0% |
| 3 日立製作所 | 電気機器 | 9.0% |
| 4 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 6.6% |
| 5 リクルートホールディングス | サービス業 | 6.3% |

組入銘柄数

22銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比2.98%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同1.16%の上昇を1.82%上回りました。当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、日立製作所、リクルートホールディングス、M S & A D インシュアランスグループホールディングスなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、三菱商事、信越化学工業、ロート製薬などでした。

2023年3月に東証より「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて」が発表され、株価が純資産価値1倍を下回っている企業の是正に関する取り組みが話題になってから1年以上が経ちました。この発表には、上場企業に企業価値を高める努力をしてもらうことで株価を持続的に上昇させ、日本株式市場の魅力を上向きさせていくという狙いがあります。

もともと本取り組みは、株価がPBR（株価純資産倍率）1倍を下回っている上場企業の割合がおよそ5割にものぼっていたことを問題視し、改善策を開示・実行するよう要請したのが始まりでした。そのため、あたかも株価が長期低迷している企業だけが対象のようにみえますが、実際はPBR1倍割れの企業だけでなく、1倍超えの企業にも株式資本コストを意識した経営を根付かせるためにどうするかが今後の課題であるという意図も含まれます。PBR1倍を超える企業の多くはROE（株主資本利益率）が資本コストを上回る優良企業です。しかし優良企業でありながら、最適な資本配分ができていない企業が散見されます。

当ファンド組入銘柄のキーエンスを例に見てみましょう。同社は営業利益率、過去成長率、資本収益性、財務内容のどれをとっても超がつくほどの優良企業です。2024年3月期時点で総資産2.96兆円に対し、純資産は2.80兆円も積み上がっているのは株主還元にも積極的ではないためです。しかし肥大した純資産にも関わらずROEが約14%と平均的な日本企業を大きく上回っていることや、過去15年間の時価総額増分も同社が同期間に内部留保した合計額を大幅に上回っていることなどから、なかなか株主として文句をつけがたい状況にあります。

同社がROEを高められない要因として、長年、本業であるファクトリーオートメーション用センサー事業を通じて稼いだ巨額の利益を剰余金としてバランスシート上に抱えたままであることが挙げられます。これは日本の経済システム全体でみると決して好ましくありません。しかしキーエンスのような個別企業には、一国の経済全体のことを考えて行動するインセンティブはあまりありません。

外部からの買収や乗っ取りの脅威にさらされるとしても、優良成長企業である同株は常に割高なことでも知られており、買収ターゲットとなるリスクは極めて低いでしょう。また、株式を1%以上保有すれば株主総会で株主還元や経営陣の入れ替えなどに関する株主議案を提起できますが、アクティビストが標的にするにしても同社は超大型株であるため資金面でハードルが高いのが現状です。仮に複数の株主が協力して同社に物言いをつけるべく集団で圧力をかけようと目論んでも、長期にわたる良好な株価パフォーマンスを鑑みれば、総意として同社に異を唱えるのも実現が難しそうです。

また、同社がコーポレートガバナンス強化に有効とされている「指名委員会等設置会社」ではなく、「監査役会設置会社」形態を採用しているのはやや残念だと考えます。社外取締役の顔ぶれは、監査法人の公認会計士、法律事務所の弁護士、大学教授の3名のみです。株主視点に立って、現行路線を変えようとする活発な議論はなかなか聞こえてきません。現経営陣の報酬の決定方法は営業利益額のみに関連するようになっており、同社が自主的にあるいは株主の意向をうけて株主還元を拡充したり、その結果として資本収益性を向上させたりというインセンティブは乏しいのです。

よって、キーエンスのような企業に外圧をかけて変化を期待するのは極めて難しいというのが当ファンドの見方です。

一方、欧米企業社会では日本とは対照的に資本主義の考え方が幅広く根付いています。たとえ明文化されていなくとも、個人個人の価値観のなかに美德として資本収益性を高める意識が醸成されており、報酬制度にも同様の考え方が組み込まれているように思います。従って、剰余金があれば積極的に株主への還元を行い、それが資本収益性の向上につながることで、経営陣の報酬にもダイレクトに恩恵をもたらします。欧米には証券取引所が主導する「資本収益性改善運動」のようなものは存在しません。つまり本来であれば、政府や証券取引所が関与するようなことではないのです。半面、欧米と異なり企業文化が支配的な国では、キーエンスのような「優等生組」の資本配分行動を変えていくために、やはり政策による後押しがある程度必要なのかもしれません。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

8,940円

前月末比

-93円

資産別構成比率

株式 96.9%

現金等 3.1%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

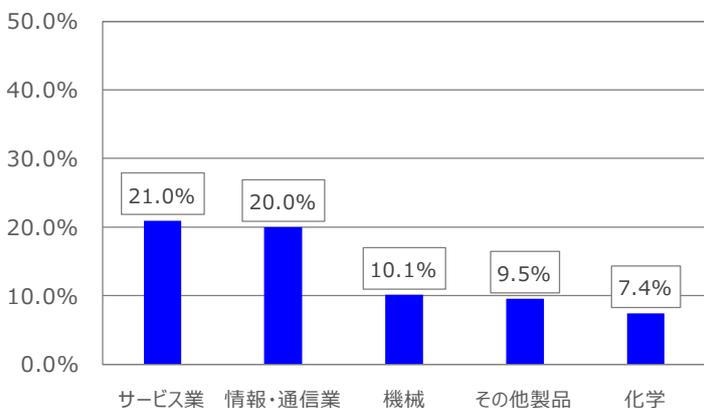
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

| 設定来 | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 |
|---------|--------|--------|--------|-------|--------|----|
| -10.60% | -1.03% | -7.20% | -0.55% | 4.66% | -8.54% | - |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

| 銘柄名 | 業種 | 比率 |
|-------------------------|--------|------|
| 1 ジャパンエレベーターサービスホールディング | サービス業 | 3.9% |
| 2 トーカコ | 金属製品 | 3.9% |
| 3 メック | 化学 | 3.8% |
| 4 ローツエ | 機械 | 3.7% |
| 5 エムアップホールディングス | 情報・通信業 | 3.4% |

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比▲1.03%の下落となりました。

5月の国内株式市場は、中旬までは米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇しましたが、下旬以降は、日米の長期金利上昇を嫌気し、上下動を繰り返しながらレンジを下げ、最終的に小幅上昇にとどまりました。

月初38,107.38円で始まった日経平均株価は、米雇用統計が予想を下回る内容を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待から米株市場が上昇し、国内でも主力株を中心に買いが入り、連休明けの7日に38,800円台まで上昇しました。8日以降、先物主導で下げが加速し、日米の長期金利上昇を嫌気する形で買いの手控えなどから、13日に一時38,000円を下回りましたが、14日からは世界同時株高の流れに乗り、大型株中心に買われ、20日には一時39,400円台まで上昇しました。その後は、円安基調が継続しながらも自動車株が下落、国内では長期金利が1%の大台に乗せ、およそ1年ぶりの高水準をつける中、金利上昇デメリットセクターである不動産業や、電気・ガスの下げが目立った一方で、自社株買いなどサプライズ視されたMS&ADホールディングスなど保険業や金利上昇から銀行業などが買われ、全体としては一進一退の動きが続きました。月末の30日には、前日の欧米株市場が全面安とリスクオフの展開を国内市場も引継ぎ、一時900円安の37,600円台まで大幅に下げましたが、翌日には自律反発狙いの買いが流入し、38,487.90円で5月を終えました。

大型株では、半導体関連の中でも付加価値の高い精密加工装置で圧倒的シェアを有するディスコ、中国など課題となっていた地域で回復から業績反転期待から資生堂、利益・受注とも想定以上に好調なレーザーテックなどの上昇が目立った一方で、決算発表が予想を下回るなどマイナス・インパクトとなったコトリ、クボタ、セコム、金利上昇から住友不動産、三井不動産などの下落が目立ちました。

東証33業種別では、保険業、その他製品、電気・ガスが上昇し、不動産、陸運、パルプ・紙がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが1.07%、日経平均株価0.21%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲4.47%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

3月期決算企業の通期決算発表が終わりました。5月15日付の日本経済新聞集計（東証プライム上場のうち前期と比較可能な約1,070社）によりますと、前2024年3月期の純利益は3年連続で過去最高を更新した一方、今2025年3月期の会社の業績予想は前期比減益となったようです。中国や欧州を中心とした海外での景気減速、円安効果の剥落、人件費・研究開発費の増加などが主だった減益要因として挙げられています。多くの上場企業は業績予想の下方修正を嫌うため、為替や金利、海外売上、新製品売上など見通しづらものは保守的に、固定費など見通ししやすい費用は最大限に織り込もうとします。過度に慎重な企業ではそれがエスカレートし、実体とかけ離れた業績予想を発表することもありますので、もはや数字を額面通りに受け止められないのが現実でしょう。

当ファンドの主要投資対象である中堅・中小企業についても同じ傾向は見られますが、国内中心に事業展開している企業が多いため、大企業に比べると海外景気や為替の影響は僅少です。より個別要因を反映した業績予想が策定されていますので、各社の事情をしっかりと把握したうえで、保守的なのか・妥当なのか・過大なのかを見極める必要があるでしょう。例えば人件費について考えますと、大企業のように一律の賃上げで費用が増えるというよりも、成長を見据えた増員によって費用が増えることが多いので、想定通りに採用できるか・できないかで費用が変動します。固定費といえども計画比で動く可能性があるわけです。しかも、採用実績に連動して人材紹介手数料などの採用費も変わってきますので、尚更見通すのが難しくなります。成長局面にある中堅・中小企業に対しては、やはり地道な個別面談調査が欠かせません。5～6月は決算発表後の面談予定が目白押しですが、しっかりと向き合っていきたいと思えます。

(組入銘柄のご紹介) ～ローツェ (6323) ～

今月は、半導体やFPD（液晶などのフラットパネルディスプレイ）の製造工程で必要不可欠な搬送ロボットシステムを提供している「ローツェ」をご紹介します。1987年に発表したシリコンウエハ（半導体製品の材料となるシリコン基板）搬送システムは、従来のベルト搬送の問題点となっていた“塵の付着”を解決できることが高く評価され、“クリーン搬送”が同社の代名詞になりました。さらに、動作の精密性、高速性、耐久時間、コストなど、様々な要望に応えることで顧客はグローバルに広がっています。今では、国内とベトナムで主に製造を行い、台湾、韓国、中国、米国、シンガポールなどにサポート拠点も設けています。

主力製品は、半導体の製造工程でウエハの受け渡しを行う『ソータ』や『EFEM』（基板自動搬送装置）、一時的に保管をする『ストッカ』になります。近年、半導体業界では、回路の微細化が顕著に進み、湿度や酸素も悪影響を与えることから、搬送工程も重要性を一段高めています。同社は、窒素を充填することで問題を解決できる製品など、ハイエンド分野で競争力の高い製品を上市することで、顧客の高い信頼を勝ち得ています。また、『ソータ』や『EFEM』は、他の製造装置メーカーの装置に組み込まれて提供されることもあります。その場合には、装置と同期をとって高速で動作することが求められますが、その制御のためのソフトウェア開発でも強みをもっています。

2024年2月期の業績は、1%減収、9%営業減益となりました。半導体関連業界全体が厳しい中で相対的に健闘した決算と言えます。半導体メーカーからの要求が厳しくなるなか、搬送ロボットを自社製造から同社製に切り替える動きが強まっており、半導体製造装置メーカー向けの売上及び受注が好調に推移し業績を下支えています。2025年2月期も会社計画では30%増収、31%営業増益を見込んでいます。半導体市場の回復に加え、同社の技術力が評価されて顧客層が広がっていることで、今後も高成長が期待されます。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

| | |
|---------|--|
| 価格変動リスク | 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |
| 流動性リスク | 株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 |
| 信用リスク | 投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

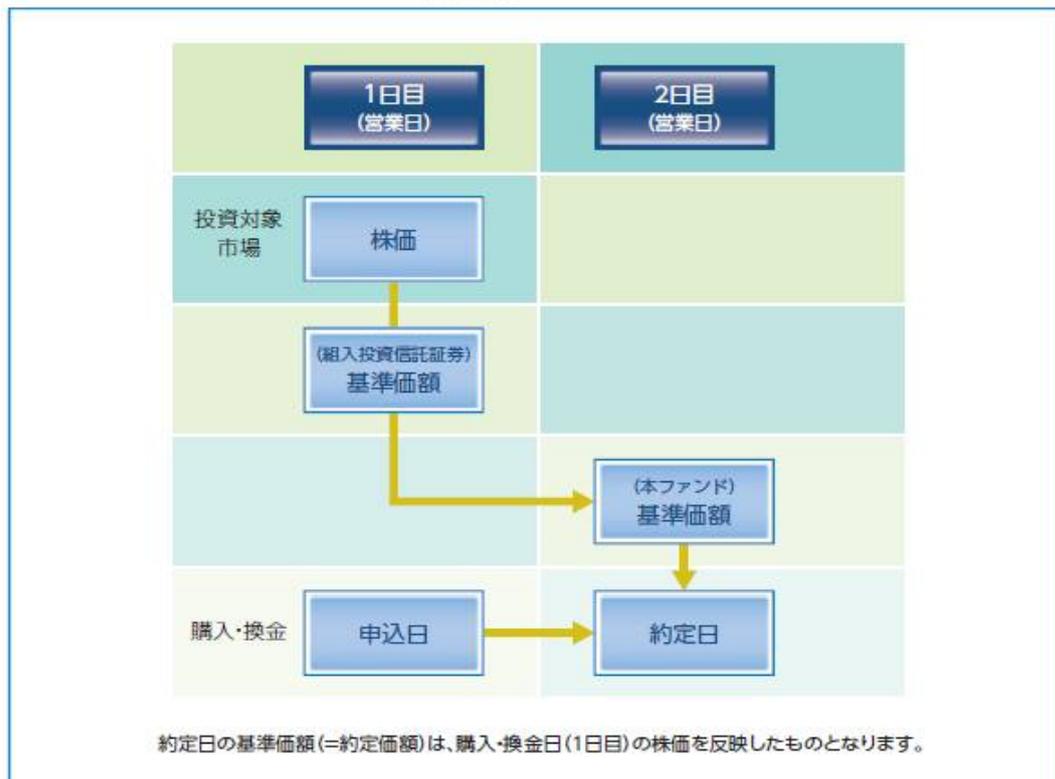
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

| | |
|-------------------|---|
| 購入単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。) |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 (申込締切時間は2024年11月5日より、原則として、午後3時30分までとなる予定です。) ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。 |
| 信託期間 | 2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。 |
| 繰上償還 | ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。 |
| 決算日 | 年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。 |

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬

年0.858%（税込）程度

実質的な負担*

年1.496%（税込）程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用 及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 加入協会 | | | | | |
|-------------------------------------|----------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|-------------------|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 | 一般社団法人 日本STO協会 | |
| 株式会社SBI証券※ | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第44号 | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第67号 | ○ | ○ | ○ | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金)第633号 | ○ | | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第164号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社SBIネオトレード証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第8号 | ○ | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金)第10号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金)第10号 | ○ | ○ | | | |

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。